

アンケートから見る法律関連事務員像



全国法律関連労働組合連絡協議会
2005.7発行

はじめに

『全法労協』は、1987年の結成を目前にした最初の全国調査、その後1990年から今日まで連続した全国調査を実施してきました。年度により項目の有無や変動があり完全な対比はできませんが、全体としての傾向はおおよそ判断できるものとなっています。以下、アンケート結果から見た法律関連事務員像を紹介いたします。

私たちの労働条件をデータから見ると、全体としては、徐々には前進してきており、運動の反映が示されています。

しかし、「法律を業とする業種にありながら法律が遵守されていない。」「社会的には当然の諸制度が未確立のまま放置されている。」、さらに「圧倒的に女性が多数を占めている職場にもかかわらず母性保護が大変遅れている」ことなど、法律・司法関連業種が旧態依然とした無権利状態に近い職場環境にあり、全国の仲間はこれらの改善に強い要求をもっていることも示されています。

データの中に出てくる「日弁連(1995年)」は、1995年11月の第9回弁護士業務対策シンポジウム(於・東京)に向けて、同年2月に第一東京、仙台、山口県の各弁護士会の弁護士を対象に実施されたもの[1995年11月24日、日弁連第9回業対シンポジウム運営委員会(第2分科会)資料集]から引用しています。「日弁連(2000年)」は、日弁連が10年毎(第1回が1980年、第2回が1990年)に実施している「弁護士業務の経済的基盤に関する実態調査報告」の2000年3月に実施されたもの[自由と正義、2002年臨時増刊号、第53巻第13号]から引用しています。また「NA(ノーアンサー)」

性別

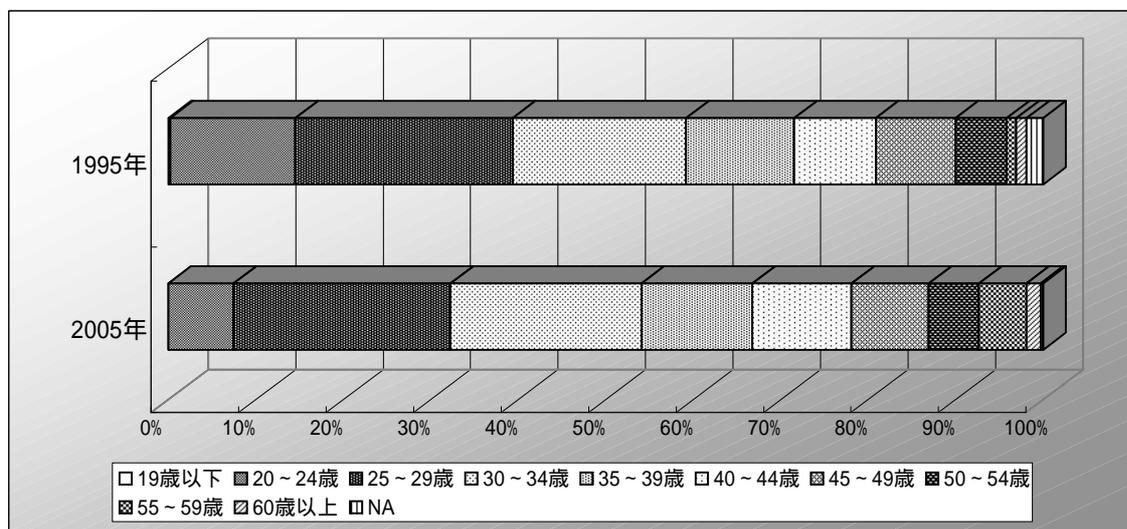
	1995年		2005年		日弁連(1995年)		日弁連(2000年)	
女	1407名	82.6%	1172名	86.1%	239名	84.5%	2172名	83.3%
男	297名	17.4%	186名	13.7%	26名	9.2%	435名	16.7%
NA			3名	0.2%	18名	6.4%		

*性別：女性の割合は、1990年代前半は80%前後でしたが、その後徐々に割合が増加し、近年では85%前後となってきています。

年齢(~ は上位順)

	1995年		2005年		日弁連(1995年)	
19歳以下	4名	0.2%	0名	0.0%		
20~24歳	244名	14.3%	102名	7.5%	46名	16.3%
25~29歳	423名	24.8%	337名	24.8%	67名	23.7%
30~34歳	338名	19.8%	297名	21.8%	56名	19.8%
35~39歳	210名	12.3%	173名	12.7%	25名	8.8%
40~44歳	159名	9.3%	154名	11.3%	21名	7.4%
45~49歳	155名	9.1%	120名	8.8%	16名	5.7%
50~54歳	100名	5.9%	78名	5.7%	7名	2.5%
55~59歳	19名	1.1%	74名	5.4%	5名	1.8%
60歳以上	20名	1.2%	22名	1.6%	9名	3.2%
NA	32名	1.9%	4名	0.3%	31名	11.0%

*年齢：年齢では、20歳台、30歳台、40歳台以上、のほぼ3等分となっています。



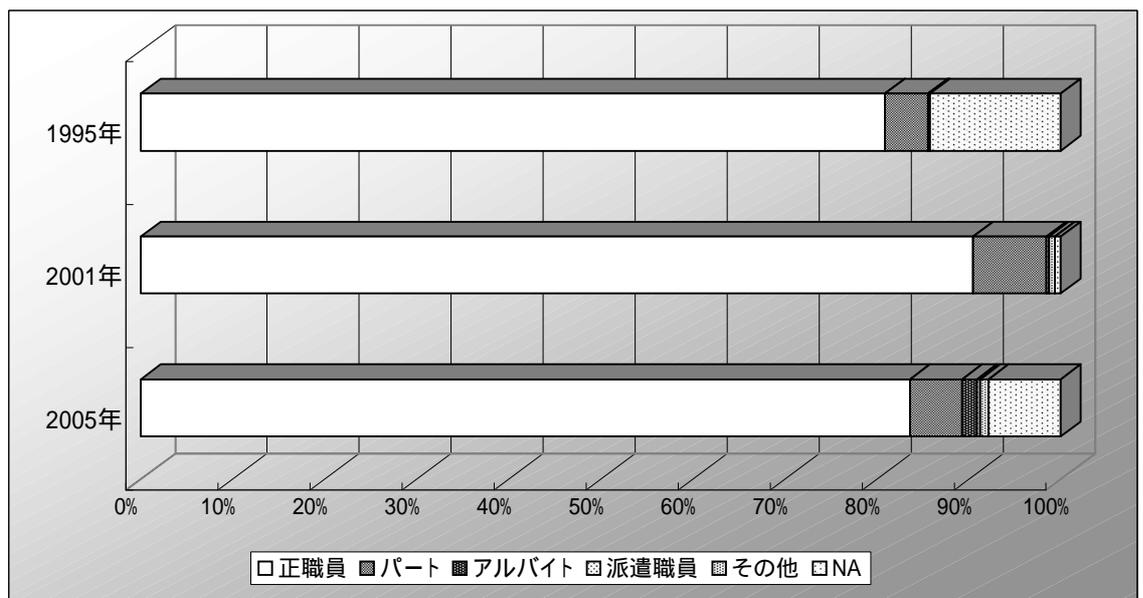
勤続年数

~1年	172名	10.1%	197名	14.5%					
~2年	211名	12.4%	148名	10.9%					
3~4年	474名	27.9%	247名	18.1%	~3年	90名	31.8%	816名	31.3%
5~9年	375名	22.1%	306名	22.5%	3~7年	89名	31.4%	880名	33.7%
10~14年	190名	11.2%	185名	13.6%	7年~	77名	27.2%	912名	35.0%
15~19年	115名	6.8%	94名	6.9%	NA	27名	9.5%		
20~24年	73名	4.3%	83名	6.1%					
25年~	39名	2.3%	80名	5.9%					
NA	50名	2.9%	21名	1.5%					

* 勤続年数：「20年以上」の割合が、95年の6.6%から12.0%に倍増しています。
「1年未満」の14.5%というのは、全部が新しい職場ではないので、相当数の人の入れ替えがあったことを示すものです。

勤務形態

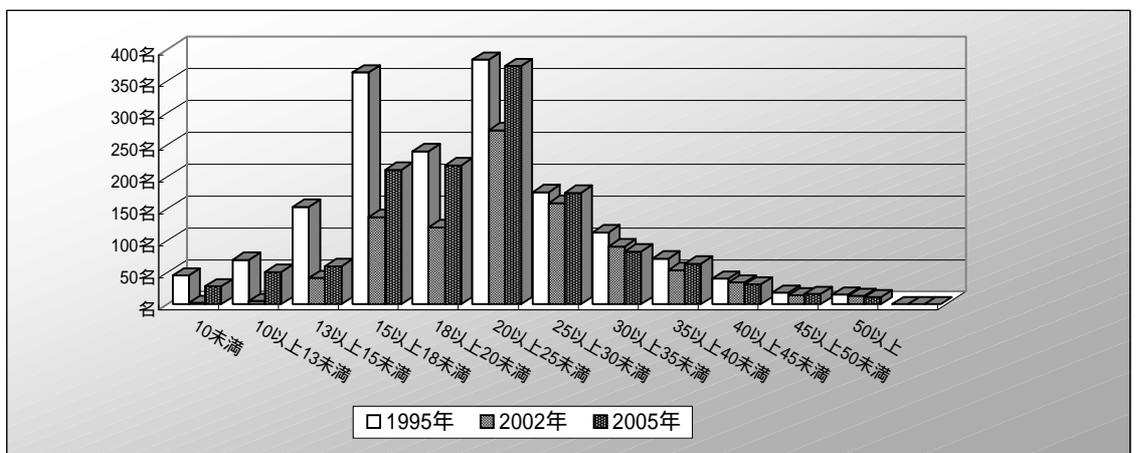
正職員	1378名	80.9%	1235名	90.5%	1138名	83.6%	239名	84.5%
パート	80名	4.7%	109名	8.0%	77名	5.7%	36名	12.7%
アルバイト					22名	1.6%		
派遣職員	0名	0.0%	3名	0.2%	5名	0.4%	1名	0.4%
その他	4名	0.2%	9名	0.7%	12名	0.9%		
NA	242名	14.2%	9名	0.7%	107名	7.9%	7名	2.5%



現在の賃金(月額、通勤手当を除く総支給額) ～ は上位順)

単位:万円	1995年		2002年		2005年		日弁連(1995年)	
50以上	15名	0.9%	13名	1.2%	11名	0.8%		
45以上50未満	18名	1.1%	14名	1.3%	16名	1.2%		
40以上45未満	40名	2.3%	34名	3.1%	31名	2.3%		
35以上40未満	72名	4.2%	54名	5.0%	64名	4.7%		
30以上35未満	113名	6.6%	91名	8.4%	83名	6.1%	15名	5.3%
25以上30未満	176名	10.3%	159名	14.6%	175名	12.9%	28名	9.9%
20以上25未満	384名	22.5%	273名	25.1%	374名	27.5%	67名	23.7%
18以上20未満	240名	14.1%	121名	11.1%	218名	16.0%		
15以上18未満	364名	21.4%	137名	12.6%	211名	15.5%	102名	36.0%
13以上15未満	153名	9.0%	41名	3.8%	60名	4.4%		
10以上13未満	70名	4.1%	5名	0.5%	51名	3.7%	40名	14.1%
10未満	45名	2.6%	2名	0.2%	28名	2.1%	16名	5.7%
NA	14名	0.8%	144名	13.2%	39名	2.9%	15名	5.3%

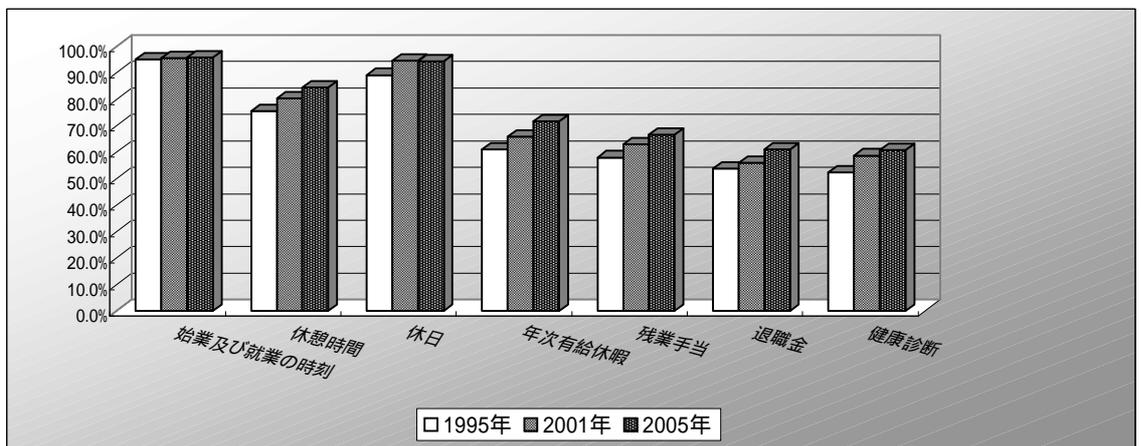
* 賃金額：20万円未満の割合は、1990年は67.7%でしたが、その後は95年51.2%、02年28.1%、05年41.7%と、底上げがすすんできています。



明示されている労働条件

	1995年		2001年		2005年	
始業及び就業の時刻	1621名	95.1%	1306名	95.7%	1304名	95.8%
休憩時間	1288名	75.6%	1098名	80.4%	1150名	84.5%
休日	1520名	89.2%	1291名	94.6%	1285名	94.4%
年次有給休暇	1041名	61.1%	899名	65.9%	976名	71.7%
残業手当	990名	58.1%	860名	63.0%	908名	66.7%
退職金	918名	53.9%	765名	56.0%	832名	61.1%
健康診断	893名	52.4%	803名	58.8%	829名	60.9%

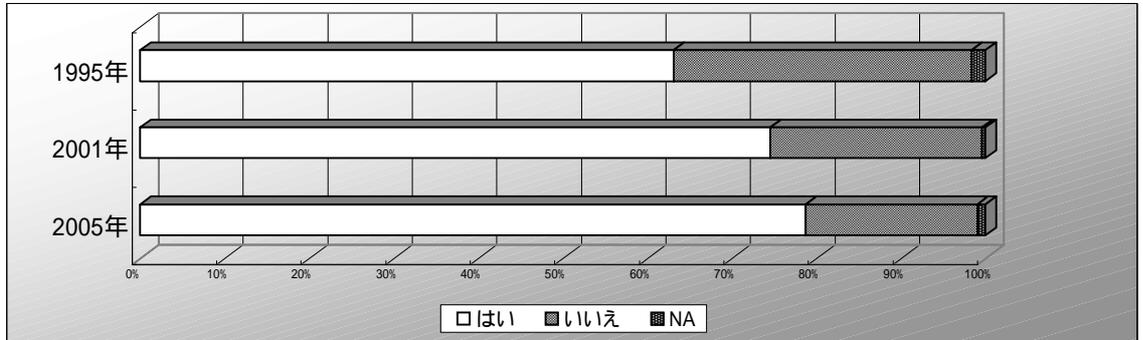
* 労働条件明示：法に規定あるものはおおむね明示されていますが、それ以外は6割前後となっています。



完全週休2日制

	1995年		2001年		2005年	
はい	1075名	63.1%	1018名	74.6%	1072名	78.8%
いいえ	601名	35.3%	342名	25.1%	276名	20.3%
NA	28名	1.6%	5名	0.4%	13名	1.0%

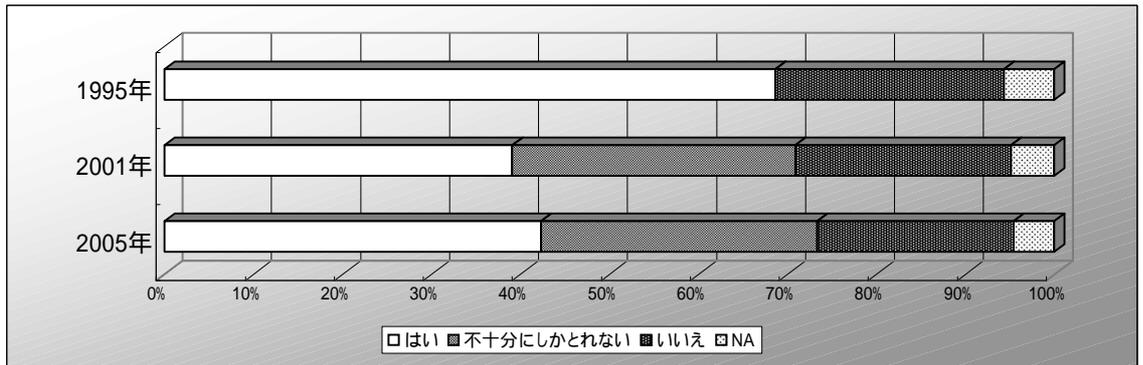
* 完全週休2日制：1993年に初めて50%を超え、その後徐々に増加してきています。



年次有給休暇はきちんととれていますか

	1995年		2001年		2005年	
はい	1170名	68.7%	534名	39.1%	576名	42.4%
不十分にしかとれない			434名	31.8%	422名	31.0%
いいえ	438名	25.7%	331名	24.2%	300名	22.1%
NA	96名	5.6%	66名	4.8%	62名	4.6%

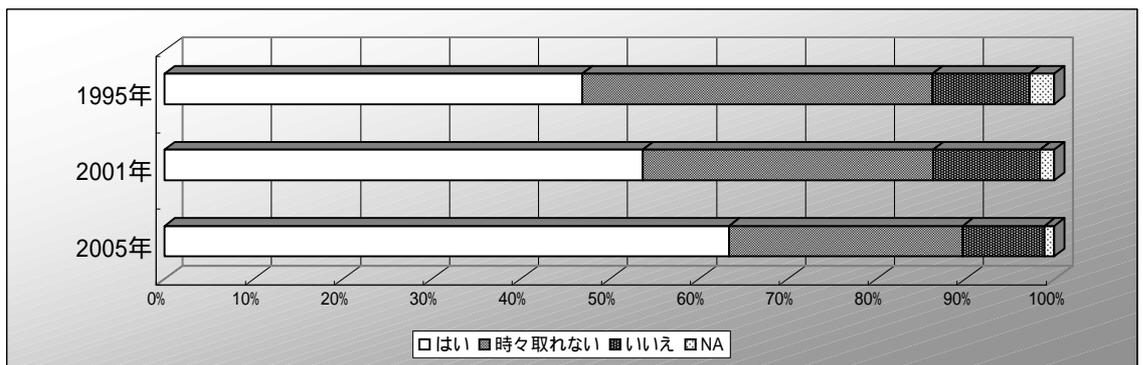
* 年次有給休暇：不十分も含めて、有給休暇をとれている人は、70%前後で変わりありません。



昼休み休憩はきちんととれていますか

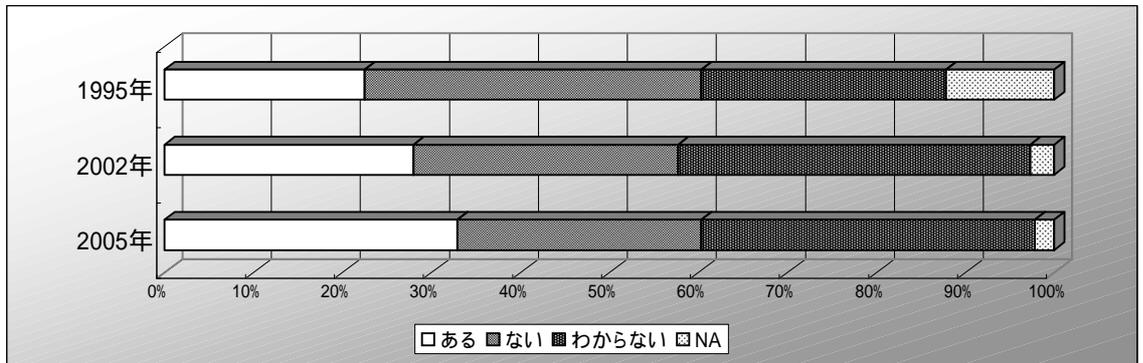
	1995年		2001年		2005年	
はい	800名	46.9%	734名	53.8%	927名	63.4%
時々取れない	671名	39.4%	445名	32.6%	384名	26.3%
いいえ	186名	10.9%	164名	12.0%	134名	9.2%
NA	47名	2.8%	22名	1.6%	16名	1.1%

* 昼休み：とれる人は、95年の46.9%、01年の53.8%、05年63.4%と徐々に増加してきていますが、まだ約半数の人は十分にとれていません。



育児休業・介護休業規定(1995年は育児休業のみの設問)

	1995年		2002年		2005年	
ある	383名	22.5%	305名	28.0%	448名	32.9%
ない	645名	37.9%	323名	29.7%	373名	27.4%
わからない	469名	27.5%	431名	39.6%	510名	37.5%
NA	207名	12.1%	29名	2.7%	30名	2.2%

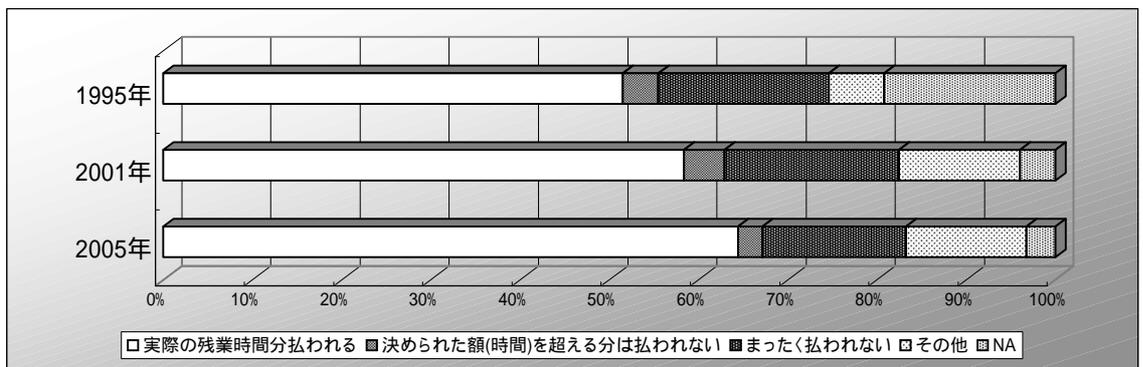


残業手当の支払い

	1995年		2001年		2005年	
実際の残業時間分払われる	878名	51.5%	797名	58.4%	877名	64.4%
決められた額(時間)を超える分は払われな	68名	4.0%	62名	4.5%	37名	2.7%
まったく払われない	325名	19.1%	267名	19.6%	219名	16.1%
その他	106名	6.2%	185名	13.6%	184名	13.5%
NA	327名	19.2%	54名	4.0%	44名	3.2%



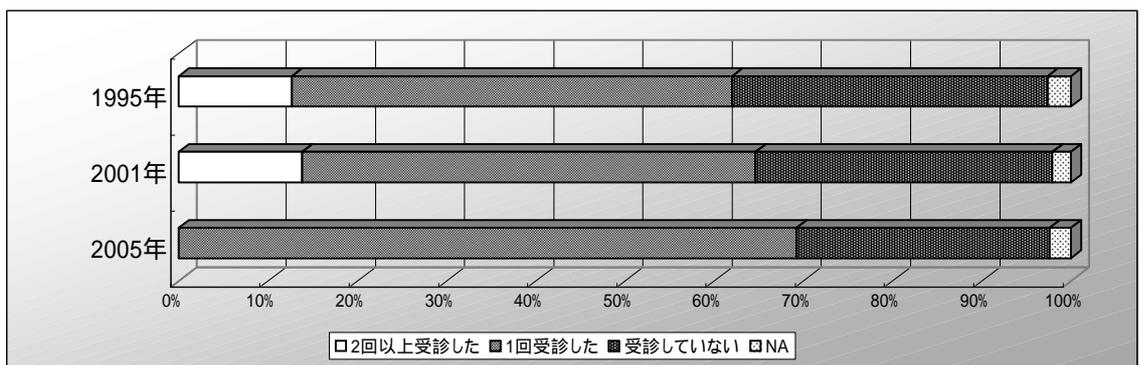
* 残業手当：まったく払われないは減少してきていますが、労基法違反がまかりとおっていることには変わりはありません。NAは残業がないものと思われまます。



健康診断

過去1年間の受診

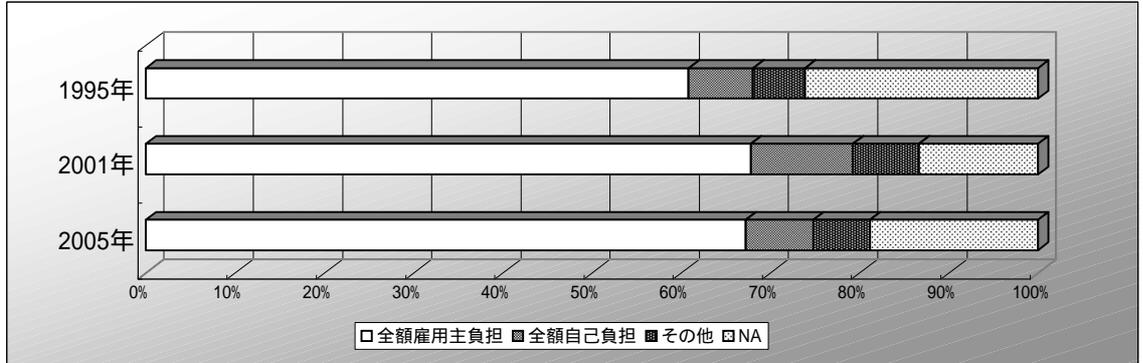
	1995年		2001年		2005年		日弁連(1995年)	
2回以上受診した	216名	12.7%	189名	13.8%	943名	69.3%	65名	48.1%
1回受診した	841名	49.4%	694名	50.8%	943名	69.3%	60名	44.4%
受診していない	603名	35.4%	454名	33.3%	386名	28.4%	60名	44.4%
NA	44名	2.6%	28名	2.1%	32名	2.4%	10名	7.4%



受診費用の負担

	1995年		2001年		2005年	
全額雇用主負担	1037名	60.9%	926名	67.8%	914名	67.3%
全額自己負担	123名	7.2%	156名	11.4%	103名	7.6%
その他	99名	5.8%	101名	7.4%	86名	6.3%
NA	445名	26.1%	182名	13.3%	256名	18.8%

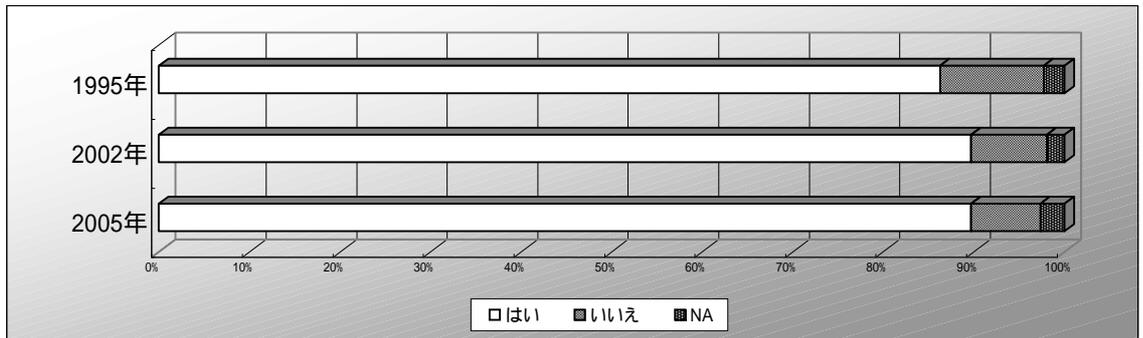
* 健康診断：受診していない人は減少してきていますが、まだ3割弱もあります。



労働(雇用・労災)保険に加入していますか

	1995年		2002年		2005年		日弁連(1995年)	
はい	1470名	86.3%	976名	89.7%	1221名	89.7%	107名	79.3%
いいえ	195名	11.4%	91名	8.4%	104名	7.6%	20名	14.8%
NA	39名	2.3%	21名	1.9%	36名	2.6%	8名	5.9%

* 労働保険：強制加入の保険ですが、依然として1割の未加入者がいます。

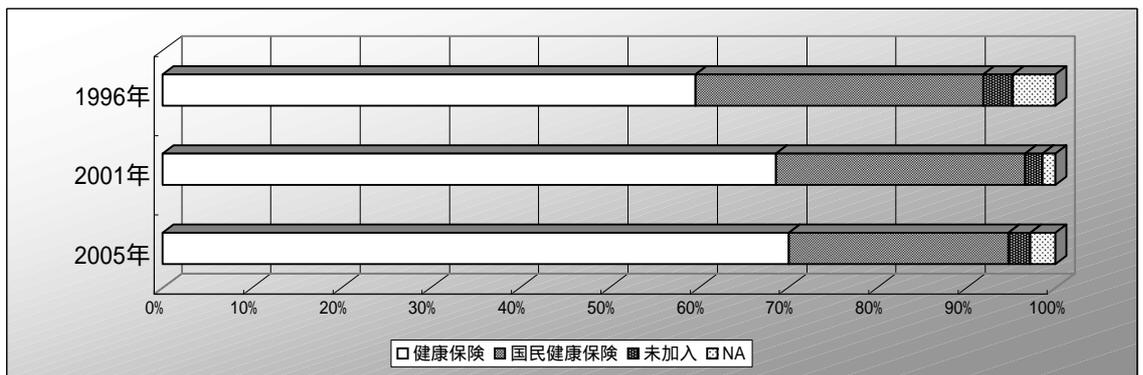


加入している医療保険・年金保険はどれですか

医療保険

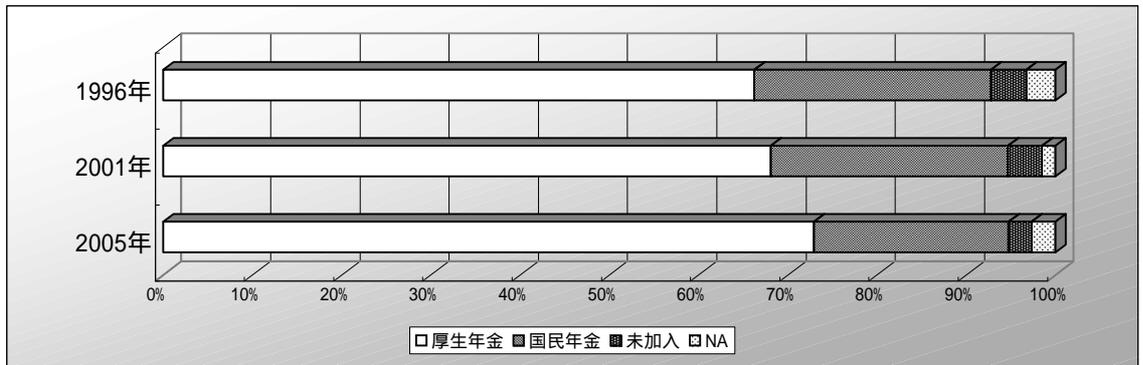
	1996年		2001年		2005年	
健康保険	1044名	59.7%	938名	68.7%	955名	70.2%
国民健康保険	564名	32.2%	381名	27.9%	334名	24.5%
未加入	58名	3.3%	26名	1.9%	34名	2.5%
NA	83名	4.7%	20名	1.5%	38名	2.8%

* 社会保険：加入率は70%前後のままとなっています。



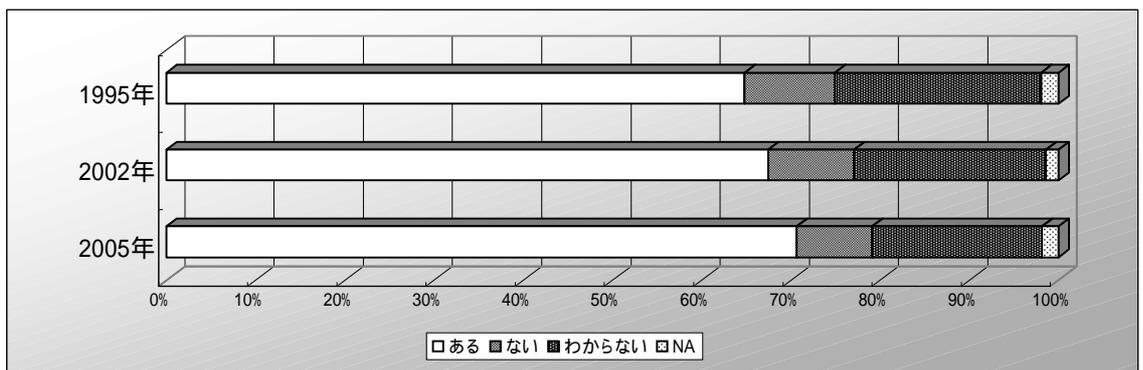
年金保険

	1996年		2001年		2005年	
厚生年金	1159名	66.3%	926名	67.8%	993名	67.9%
国民年金	464名	26.5%	362名	26.5%	297名	24.4%
未加入	69名	3.9%	52名	3.8%	35名	4.4%
NA	57名	3.3%	20名	1.8%	36名	3.3%



退職金制度はありますか(慣行を含む)。

	1995年		2002年		2005年		日弁連(1995年)	
ある	1105名	64.8%	734名	67.5%	962名	70.7%	68名	50.4%
ない	172名	10.1%	105名	9.7%	115名	8.4%	57名	42.2%
わからない	394名	23.1%	234名	21.5%	259名	19.0%		
NA	33名	1.9%	15名	1.4%	25名	1.8%	10名	7.4%



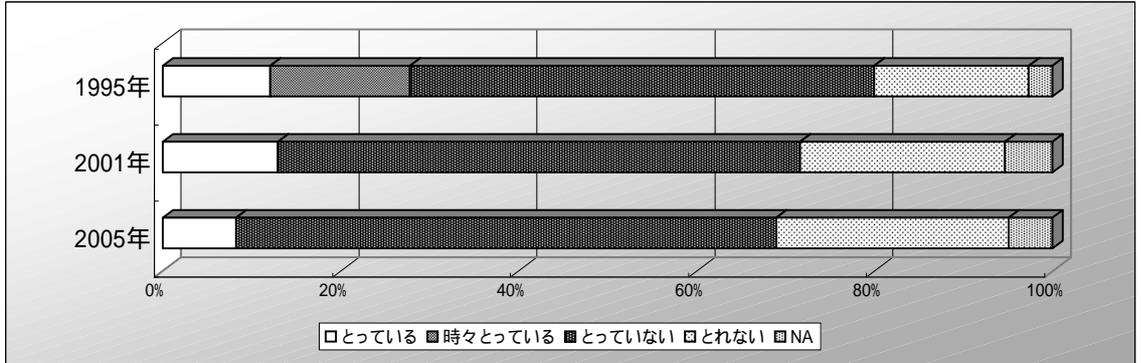
60%以上の方が、退職金制度があると答えておられます。しかし、この冊子3ページの「明示されている労働条件」では退職金について明示されているという回答は60%もありません。退職金はあると思うが、きちんと決まっていないという職場も多くあると思われます。退職金については法律に定めがありませんから、職場の就業規則などであらかじめ決めておく必要があります。そのような規定がなければ退職金が支払われないか、あるいは退職金といってもほんの「餞別金」程度ということになってしまいかねません。退職金制度を作る際に利用できる公的制度として「中退金」といわれる「中小企業退職金共済制度」があります。このような制度も利用してぜひ退職金制度を作っておきましょう。



生理休暇

きちんととっていますか

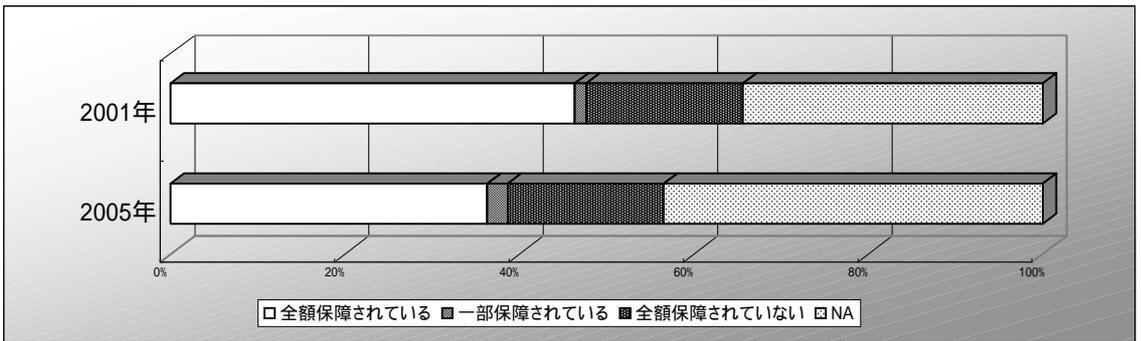
	1995年		2001年		2005年	
とっている	137名	9.7%	151名	13.0%	97名	8.3%
時々とっている	178名	12.7%				
とっていない	591名	42.0%	683名	58.7%	711名	60.7%
とれない	197名	14.0%	268名	23.0%	306名	26.1%
NA	304名	21.6%	62名	5.3%	58名	4.9%



賃金は保障されていますか

	2001年		2005年	
全額保障されている	540名	46.4%	426名	36.3%
一部保障されている	15名	1.3%	27名	2.3%
全額保障されていない	209名	18.0%	210名	17.9%
NA	400名	34.4%	509名	43.4%

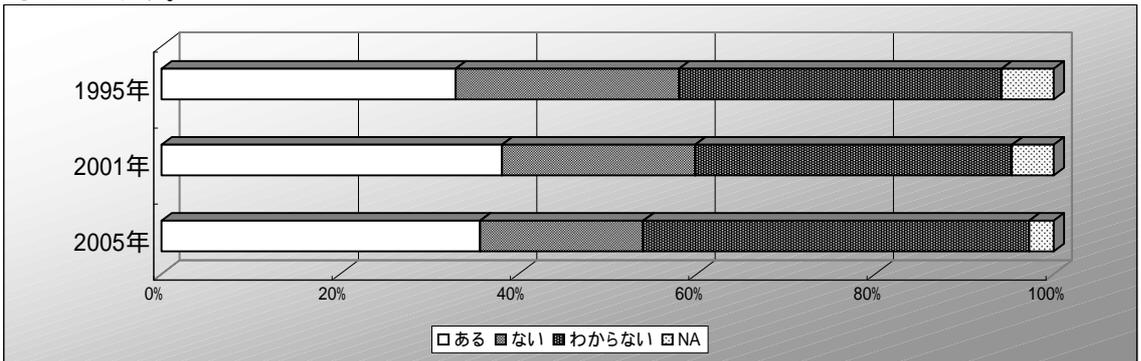
* 生理休暇：とっている（時々とっている、を含む）人は、95年では22.4%でしたが、98年から10%台に落込んできており、05年には8.3%となり、時代に逆行する結果となっています。



産前産後休暇規定

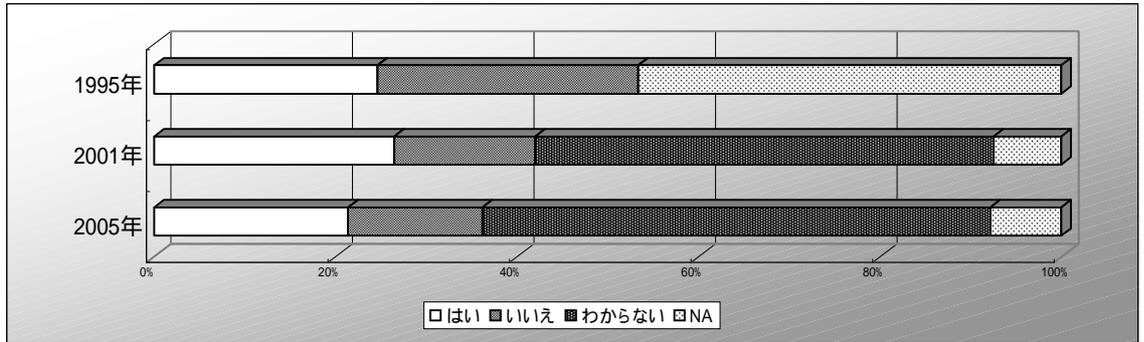
	1995年		2001年		2005年	
ある	464名	33.0%	444名	38.1%	454名	35.7%
ない	352名	25.0%	252名	21.6%	233名	18.3%
わからない	509名	36.2%	414名	35.6%	550名	43.2%
NA	82名	5.8%	54名	4.6%	35名	2.8%

* 産休規定：規定有りは、95年は33%で特に悪い結果でしたが、おおむね40%弱の水準となっています。



育児時間はとれますか

	1995年		2001年		2005年	
	名	%	名	%	名	%
はい	347名	24.7%	308名	26.5%	251名	21.4%
いいえ	404名	28.7%	181名	15.5%	173名	14.8%
わからない			588名	50.5%	656名	56.0%
NA	656名	46.6%	87名	7.5%	92名	7.8%



改善したい労働条件(~ は上位順)

	1995年		2001年		2005年		順位	1995年	2001年	2005年
	名	%	名	%	名	%				
賃金の引き上げ	1157名	67.9%	796名	58.3%	781名	57.4%	1	賃金引き上げ	賃金引き上げ	賃金引き上げ
有給休暇の完全取得・増加	741名	43.5%	552名	40.4%	510名	37.5%	2	有給休暇	有給休暇	有給休暇
リフレッシュ休暇の実施			388名	28.4%	383名	28.1%	3	完全土日	リフレッシュ	リフレッシュ
人員の増加	304	17.8%	317名	23.2%	201名	14.8%	4	退職金制度	人員増	業研制度
退職金制度の確立	356名	20.9%	267名	19.6%	204名	15.0%	5	社会保険	退職金制度	退職金制度
業務研修制度の確立			194名	14.2%	257名	18.9%				
社会保険への加入	351名	20.6%	218名	16.0%	186名	13.7%				
残業を減らす	233	13.7%	121名	8.9%	100名	7.3%				
定期健康診断の実施	278	16.3%	161名	11.8%	203名	14.9%				
完全週休2日制の実施	480名	28.2%	246名	18.0%	171名	12.6%				
育児休業制度の確立	225	13.2%	106名	7.8%	166名	12.2%				
勤務時間の短縮	246	14.4%	148名	10.8%	90名	6.6%				
介護休暇制度の確立	212	12.4%	153名	11.2%	134名	9.8%				
残業代の支払い	131	7.7%	104名	7.6%	91名	6.7%				
母性保護の確立	108	6.3%	49名	3.6%	57名	4.2%				
セクハラ防止			45名	3.3%	37名	2.7%				
労働保険への加入	97	5.7%	59名	4.3%	42名	3.1%				
男女差別をなくす	87	5.1%	26名	1.9%	27名	2.0%				



* 労働条件改善：職場の労働条件改善要求では、「賃金の引き上げ」「有給休暇の完全取得・増加」「リフレッシュ休暇の実施」のトップ3は、01年以来変わりありません。そして、例年通りの圧倒的1位が「賃金の引き上げ」となっています。

